



谷口 和弥 議員  
(5期の会)



「まくPay」は幕別町商工会が運営主体となり、幕別町内での経済循環サイクルを構築して地域活性化を目指すものとされている。

幕別町議会においては2022年10月18日、産業建設・総務文教・民生常任委員会連合審査会を開催し、「電子地域通貨の導入について」討議をし、その結果「まくPay」の導入を承認した。先日、幕別町商工会の総会が開催され、事業報告の中で、「まくPay」は2023年度中に1億4000万円を超える利用があったことが新聞報道されたところである。

- ついては以下の点を伺う。
- (1) 2023年度末の時点での
  - ①参加事業者数
  - ②登録者数
  - ③電子地域通貨利用率
  - ④常時利用者数
  - ⑤年あたり利用総額
- について、見込通りの成果となっているか。

**問** 電子地域通貨「まくPay」の利用を拡大して町内の活性化を

**答** 商工会と一体となって、消費者に利用されやすい環境の整備を進めていく

- (2) 「まくPay」は3回にわたってキャンペーンを実施してきたが、効果はどうであったか。
- (3) 幕別町では、現在10種の行政ポイント付与事業が示されている。行政ポイントの付与状況は。また、今後の行政ポイント付与事業の拡大の考えは。
- (4) 「まくPay」の残高管理システム利用料は導入後4年間は無料とし、5年目となる2026年度から年間184万8千円の支払いをしていくこととなる。

**町長**

(1) 事業主体である幕別町商工会から示されたデータに基づいた実績は次表のとおり。いずれの指標も見込みを下回る結果となっている。

【電子地域通貨「まくPay」の実績】

2023年度末時点	見込み	実績
① 参加事業者数	160 事業者	141 事業者
② 登録者数	8,200 人	4,891 人
③ 電子地域通貨利用率	50%	45.7%
④ 常時利用者数	4,100 人	2,233 人
⑤ 年あたり利用総額	2億9,520万円	1億4,896万3千円

- (2) それぞれのキャンペーン実施後の利用額を見ると、通常月の約700万円に対し、1回目はキャンペーン後5か月にわたり月1100万円から1900万円、2回目は2か月にわたり月1300万円から1600万円、

3回目は年度末の消費が増加する時期に重なったこともあり、2か月にわたり2200万円から3400万円の利用があった。キャンペーンの実施により「まくPay」が広く浸透し、町内の消費拡大が図られた。

(3) 令和5年度の行政ポイント付与額は全11事業で299万6950円となっている。今後は「幕別町ゼロカーボン推進総合補助金」をまくPayで交付する。

(4) 年間利用総額が6億9千万円以上なければ、残高管理システム利用料は賄えない。

「まくPay」は幕別町商工会の基幹事業として、町内の経済循環を支える重要な基盤であることから、町も持続可能なシステムとなるよう商工会と一体となって、参加事業者の拡大やコンビニエンスストアでの利用など、消費者に利用されやすい環境の整備を進めていく。

